

三次市議会議長 様

視察等報告(復命)書

報告者氏名 宍戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

会派代表者	印	經理責任者	印
-------	---	-------	---



研修議員	宍戸 稔
期 間	令和元年11月18日～19日
研修先	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)
研修事項	令和元年度第2回市町村議会議員特別セミナー
研修内容	<p>講義1 「地方行財政の現状と課題」 講義2 「自治・分権の志はどこへ行ったのか。基礎自治体の行方を考えながら」 講義3 「先端技術で変わる地域と自治体の未来」 講義4 「2040年に向けた自治体の課題と展望」</p> <p style="text-align: right;"> 総務省地方財政審議会委員 星野 菜穂子 基礎自治体の行方を考えながら」 元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也 </p>
参考になった内容及び所見	<p>地方財政計画のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 一般財源総額の確保と質の改善 地方税が増収となる中で地方交付税総額の確保、臨時財政特例債大幅抑制 (2) 幼児教育の無償化に係る財源の確保 地方負担分を臨時交付金創設、全額国費で対応 (3) 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保 (4) 防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策の推進 1. 2兆円に、新たに緊急自然災害防止対策事業費0.3兆円計上 (5) 地方財政の健全化 <p>デジタルの力で現実を変える社会が到来 地域と自治体は最大のチャンス 電子自治体時代との違い IOTの活用 ・情報のネットワークがモノやサービスを含めた総合ネットワークへ ・人間だけの判断からAIとの協働の時代へ</p> <p>これからの自治体業務で起きる4つのトレンド 1「事務処理から企画、マネジメントへ」 2「対応から対話へ」 3「委託から参加と協働へ」 4「施設／インフラ管理からファシリティ／アセットマネジメントへ」</p> <p>生き残りかけた地域経営のキーワード</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「企業の誘致」より「人の誘致」デジタル人材の誘致 ■「生きる場」としてのポテンシャルの最大発揮 田舎の強みである「自活」と「互助」で子育て世代を惹きつける ■教育・福祉・防災にお金を回すための効率化の徹底 <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな視点 ①地方への人・資金の流れを強化する②新しい時代(Society5.0 SDGs)の流れを力にする ③人材を育て生かす④民間と協働する⑤誰もが活躍できる地域社会を創る⑥地域経営の視点 ●「じがらみ」と「横並び」を壊す ●地方創生の「作り手」を育てる ●人材、資金が自由に出入りする、開放的な地域経済づくり ●「作る」より「伝える」に軸足を移す</p>

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 治  印

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
研修 視察 議員	保実 治			
期 間	令和元年11月18日（月）～令和元年11月19日（火）			
研修 視察 先	全国市町村国際文化研究所			
研修 視察 用務	全国市町村議員セミナー			
研修 視察 先対応者	全国市町村国際文化研究所 教務部			
概要及び所見	<p>○1日目は講師：星野 菜穂子（総務省地方財源審議会委員）氏による「近年の地方財政を巨視的に捉える。そこから地方財政の現状と課題に注目。普通会計をベースに考える。」</p> <p>○青山 彰久（元読売新聞東京本社編集委員）氏による、「自治、分権の志はどこへ行ったのか」についての講演があった。</p> <p>○所見 地方分権といっているから、いまだに集権的国家であり、ひも付きである。一括交付金にして、地方に、財源と権限をあたえないといふまでなら、地方は自立しない。</p> <p>○2日目は、井熊 均（株式会社日本騒音研究所創発戦略センター）氏の「最先端技術で変わる地域と自治体の未来」の講演と、増田 寛也（能村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授）氏の「2040年に向けた自治体の課題と展望」について講演があった。</p> <p>○所見 国が本気になって、法人税等の見直しや地方への拠出施設の推進など、小中学校区に1ヶ所の施設を。</p>			



様式2号

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
研修議員	山村 恵美子			
期 間	令和1年11月18日（月）～令和1年11月19日（火）			
研 修 先	全国市町村国際文化研究所			
研修用務	全国市町村議員セミナー			
視察先対応者	全国市町村国際文化研究所教務部			

概要及び所見

1日目

公演:「地方行財政の現状と課題」

講師:星野 菜穂子 (総務省地方財源審議会委員)

概要

近年の地方財政を巨視的に捉える。データから地方行財政の現状と課題に注目。普通会計をベースに考える

- 1・日本の地方財政の特徴
- 2・地方財政計画で見た姿
- 3・近年の地方財政の課題:地方単独事業

所見

全体的に地方の歳出は国に比べ大きい。特に生活分野で地方歳出が大きい。日本の場合、国と地方の行政事務分担は融合型。国が決定し実務を地方が行う集権的分散システム。

膏税収入と最終支出で国と地方の比率が逆転。財政移転が大きな役割。

地方単独事業について、総務省は詳細な把握、分析において見えるかを推進している。内訳や積算が明らかでなく「枠経常経費」が多額の規模で存在していて、実際にどのような事業が実施され、成果はどうか形状水準は適正か等の検証ができないため。しかし全国市長会「ネクストステージに向けた年自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書」アンケート結果において、国の関与は避けるべき、財源確保を十分に求める意見を示している。地方創生、少子高齢化対策において、地方自治体の裁量を発揮できるのは、地方単独事業のみ。国の関与は制限されるべき。

公演:自治・分権の志はどこへ行ったのか

講師:青山 彰久 (元読売新聞東京本社編集委員)

概要

人口減対策に固執して、次世代の都市と農山漁村の関係、地域と自治体の形をめぐる議論が漂流している。国家行政の末端の地方ではなく、人々が共に暮らす地域の視点を取り戻すため、地方分権と分権型社会を地域の現場から捉え直す必要がある。

所見

1.第32次地方制度審査会の考え、複数の基礎自治体で構成する「圏域」を新設する法制化論については、それぞれの地域が有する生活・文化・自然・歴史は多様であり、統括する危険性は大きい。これからの国は「金や便利さが全て」の時代から「生活の美しさや質や豊かさを大切にしたい」考え方の転換期にある。地方創生1次の揺らぎとして、変わらない東京一極集中・国土構造に新たな階層・複雑な地方の反応があり、住民主体ではなく国主体、数字のみの追求、経済は全てを変えられない結果が出てしまった。

多発する災害への備え、復旧・復興の困難、改正入管法の歪み、外国籍子どもの2万人に及ぶ不就学など、社会の課題は増え続ける。

自治体消滅論は否定する。人口減少が続いても自治を放棄しない限り自治体は残る。人口減に対応した地域のありようを住民参加と新しい政策を開発して取り組むべきで、議会はそれを先導する力をつけるべき。

2日目

講演:最先端技術で変わる地域と自治体の未来

講師:井熊 均 (株式会社日本騒動研究所創発戦略センター)

概要

成長戦略は第4次産業革命・Society5.0の実現とは、生活・産業が変わる。経済活動の糧が変わる。行政インフラが変わる。地域・コミュニティ・中小企業が変わる。人材が変わる。電子自治体とは人間だけの判断からAIとの協働の時代が変わること。

所見

生き残りをかけた地域経営の中で、企業誘致で人を呼び込むことより、デジタル人材の誘致を進めることが有効。システムエンジニアやWebデザイナーなどを優先誘致して社会の仕組みや産業をリードするIoTを活用したまちづくりを進めることが次世代に地域を託すための重要な対策となる。

安心安全に暮らせる「田園回帰」が若年層で広がりを見せているが、ネックになるのは家・教育・交通・集いの場の確保。ここを集中整備してIoTを充実することにより、日本中どこにいても格差のない社会を実感できる暮らしを提供できると、都会一極集中の暮らしより優れた環境が地方にもたらされることにより、田園回帰は加速するであろう。

講演:2040年に向けた自治体の課題と展望

講師:増田 寛也 (能村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院 客員教授)

概要

まち・ひと・しごと創生法の目的、人口減少・少子高齢化への歯止め・東京圏への人口集中の是正・地方での仕事づくり・コンパクトな街づくりについて。

地方創生5年間のふりかえりと次期への展望について。

所見

地方創生が5年経過したが、東京圏への転入超過は是正できていない。20歳以上の女性の転入が多く、男性に比べ、Uターンも少ない。地方の合計特殊出生率低下の原因にもなっている。地方創生に対する政令市の危機意識の低さと、中小都市においては首長のリーダーシップによりバラツキが多い。地上創生交付金目当ても目立つ。

国は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向け新たな視点を示している。

(1)ちほうへのひと・資金の流れを強化する。(2)新しい時代の流れを力にする。

(Society5.0の実現に向けた技術の活用・SDGsを原力とした地方創生・地方から世界へ)

(3)人材を育て活かす。(4)民間と協働する。(5)誰もが活躍できる地域社会を作る。

(6)地域経営の視点で取り組む。

地方消滅の防止のため、危機感を行動に移し、微調整ではなく、常識にとらわれぬ、本質的かつ大胆な改革を目指すとされている。地方が人口増のため奪い合いをするための施策を展開するのではなく、人口減少を見込んだまちづくりが必要ではないか。